

アジア経済法令ニュース No.16-28

添付法令資料 1：モロッコのカサブランカにおけるHassan II世のモスク設立に関する

2009年1月21日付勅令第1-09-14号（目次）

添付法令資料 2：韓国預金者保護法（目次）

添付法令資料 3：植物変種の法的保護に関する2003年6月26日付ポーランド法律

（目次）

添付法令資料 4：物品流通の総則に関する2016年3月28日付インドネシア共和国

商業大臣規程No.22/M-MAG/PER/3/2016（目次）

添付法令資料 5：ベトナム付加価値税法を統合する合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016年7月15日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 人材育成奨学計画（三年型）のための贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第280号）

16.07.11 公布

2 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第281号）

16.07.11 公布

3 人材育成奨学計画（三年型）のための贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第282号）

16.07.11 公布

4 組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物及び物の公表を行う件（厚生労働省告示第289号）

16.07.11 公布

5 コスタリカ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコスタリカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第284号）

16.07.13 公布

6 円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第285号）

16.07.13 公布／16.06.29 発効

7 海上安全能力向上計画のための贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第286号）

16.07.13 公布

8 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第287号）

16.07.13 公布

9 タイ王国の国民に対する期間限定査証免除措置の延長に関する日本国政府のタイ王国政府への口上書の発出に関する件（外務省告示第288号）

- 16.07.14 公布
- 10 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 289 号）
- 16.07.14 公布
- 11 パキスタン・イスラム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 290 号）
- 16.07.14 公布
- 12 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 291 号）
- 16.07.14 公布
- 13 道路交通法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 257 号）
- 16.07.15 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 インターネット広告管理暫定施行弁法
（互联网广告管理暂行办法）
16.07.04 発布 国家工商行政管理総局 国家工商行政管理総局令第 87 号／
16.09.01 施行
- 2 動産抵当登記弁法（改正）
（动产抵押登记办法）
16.07.05 発布 国家工商行政管理総局 国家工商行政管理総局令第 88 号／
16.09.01 施行
- 3 農村土地経営権流通取引市場運営規範（試行）
（农村土地经营权流转交易市场运行规范（试行））
16.06.29 発布 農業部
- 4 農作物種子生産経営許可管理弁法
（农作物种子生产经营许可管理办法）
16.07.08 発布 農業部 農業部令 2016 年第 5 号／16.08.15 施行
- 5 主要農作物品種査定弁法
（主要农作物品种审定办法）
16.07.08 発布 農業部 農業部令 2016 年第 4 号／16.08.15 施行
- 6 農作物種子ラベル及び使用説明管理弁法
（农作物种子标签和使用说明管理办法）
16.07.08 発布 農業部 農業部令 2016 年第 4 号／17.01.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于印发《关于对纳税信用 A 级纳税人实施联合激励措施的合作备忘录》的通知
16.07.08 発布 国家發展及び改革委員会、税務総局並びに人民銀行等 发改財金[2016]1467 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 閉鎖型行政領域の形成に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.297-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 2 時間の計算に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.271-FZ
16.07.24 施行
- 3 国家コントロール（監督）及び地方自治体コントロールを実施する際の法人及び個人事業者の権利の保護に関するロシア連邦法律並びにロシア連邦における戦略的プランニングに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.277-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 4 社会的有益サービス実行者である非商業的組織の地位の確立に関して非商業的組織に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.287-FZ
17.01.01 施行
- 5 ロシア連邦構成主体の市民会議の組織化及び活動に係る一般原理に関するロシア連邦法律の採択に関連してロシア連邦構成主体の国家権力立法（代議）機関及び執行機関の組織化に係る一般原理に関するロシア連邦法律第 26.3 条へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.289-FZ
17.01.01 施行
- 6 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.293-FZ
- 7 ロシア連邦構成主体の国家権力立法（代議）機関及び執行機関の組織化に係る一般原理に関するロシア連邦法律第 5 章並びにロシア連邦における地方自治に関する組織化の一般原理に関するロシア連邦法律第 77 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.298-FZ
- 8 ロシア連邦連邦議会の連邦院の形成手続に関するロシア連邦法律第 2 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.310-FZ
- 9 ロシア連邦民法典第 4 部第 1294 条並びに国家及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.314-FZ
公布の日から施行
- 10 国家及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.320-FZ
17.01.01 施行
- 11 ロシア連邦土地法典第 72 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.335-FZ
公布の日から施行
- 12 ロシア連邦民法典第 1 部第 225 条及び第 3 部第 1151 条への変更の導入に関

- する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.333-FZ
公布の日から施行
- 13 不動産に関する権利及び不動産に係る法律行為の国家登記に関するロシア連邦法律第 24.1 条並びに不動産の国家登記に関するロシア連邦法律第 42 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.351-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 14 ロシア連邦住宅法典への変更の導入に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.267-FZ
公布の日から施行
- 15 コンセッション協定に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.275-FZ
17.01.01 施行
- 16 独立資格評価に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.238-FZ
17.01.01 施行
- 17 独立資格評価に関するロシア連邦法律の採択に関連してロシア連邦労働法典へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.239-FZ
17.01.01 施行
- 18 労働賃金に係る法令違反に対する雇用主の責任の引上げ問題に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.272-FZ
公布の日から 90 日の期間経過後に施行
- 19 ロシア連邦国家市民サービスに関するロシア連邦法律第 32 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.276-FZ
- 20 ロシア連邦連邦議会の連邦院の成員の地位及び国家会議の議員の地位に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.311-FZ
- 21 ロシア連邦労働法典への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.347-FZ
公布の日から施行
- 22 クリミア共和国及び連邦的意義を有する都市セバストポリに居住するロシア市民の年金保障の特例に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.235-FZ
公布の日から施行
- 23 子を有する家庭の国家支援に係る追加的措置に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.302-FZ
- 24 強制年金保険、社会保険及び医療保険の管理に係る権限の税務機関への移転に関連してロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.243-FZ
17.01.01 施行
- 25 ロシア連邦租税法典第 2 部第 217 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.247-FZ
公布の日から施行
- 26 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.248-FZ
原則として、17.01.01 施行
- 27 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシ

ア連邦法律 No.249-FZ

公布の日から施行

28 強制年金保険、社会保険及び医療保険の管理に係る権限の税務機関への移転に関連してロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部へ変更を導入することに関するロシア連邦法律の採択に関連して、個別のロシア連邦法規へ変更を導入すること及びロシア連邦法規（法規の規定）の失効を認定することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.250-FZ

17.01.01 施行

29 独立資格評価に関連してロシア連邦租税法典第 2 部へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.251-FZ

17.01.01 施行

30 ロシア連邦予算法典第 78.1 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.344-FZ

公布の日から施行

31 ロシア連邦予算法典並びにロシア連邦予算法典の個別の規定の効力の停止に関するロシア連邦法律第 7 条及び第 10 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.345-FZ

一部を除き、公布の日から施行

32 強制年金保険、社会保険及び医療保険の管理に係る権限の税務機関への移転に関連してロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部へ変更を導入することに関するロシア連邦法律の採択に関連して、ロシア連邦予算法典第 46 条及び第 47.2 条へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.346-FZ

17.01.01 施行

33 株式会社に関するロシア連邦法律第 41 条及び第 84.8 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.338-FZ

公布の日から施行

34 外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.285-FZ

35 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 第 100/2015/QH13 号刑法典、第 101/2015/QH13 号刑事訴訟法典、第 99/2015/QH13 号刑事捜査機関組織法及び第 94/2015/QH13 号逮捕・勾留実施法の施行効力を延期すること及び 2016 年法律・法令制定プログラムに第 100/2015/QH13 号刑法典の若干の条項の修正・補充法の草案を補充することに関する決議

国会の 2016 年 6 月 29 日付第 144/2016/QH13 号決議／16.06.30 施行

第 5 韓国

1 産業安全保健基準に関する規則一部改正令

16.07.11 公布 雇用労働部令第 160 号／同日施行

2 共有財産及び物品管理法施行令一部改正令

16.07.12 公布 大統領令第 27328 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

- 3 親環境農漁業の育成及び有機食品等の管理及び支援に関する法律施行令一部改正令
16.07.12 公布 大統領令第 27330 号／17.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 4 商標法施行令全部改正令
16.07.12 公布 大統領令第 27331 号／16.09.01 施行
- 5 環境技術及び環境産業支援法施行令一部改正令
16.07.12 公布 大統領令第 27334 号／16.07.28 施行（ただし、一部を除く。）
- 6 環境保健法施行令一部改正令
16.07.12 公布 大統領令第 27336 号／16.07.28 施行
- 7 放送法施行規則一部改正令
16.07.13 公布 未来創造科学部令第 73 号／同日施行
- 8 交通安全法施行規則一部改正令
16.07.14 公布 国土交通部令第 336 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 訂定「必要薬品短缺通報登録及専案核准製造輸入辦法」
16.07.12 公布 衛生福利部 部授食字第 1051407114 号／同日施行
- 2 訂定有關「發行人發行認購（售）權證處理準則」第 5 條、第 8 條、第 15 條及第 23 條之 1 相關規定
16.07.13 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 10500250095 号／同日施行
- 3 核釋「保險法」第 145 條之 1 第 2 項相關規定
16.07.13 公布 金融監督管理委員會 金管保財字第 10502066461 号／同日施行
- 4 修正「公平交易委員會對於行政指導案件之處理原則」第 7 點規定
16.07.14 公布 公平交易委員會 公法字第 10515604491 号／同日施行
- 5 修正「嘉義文化創意產業園區場地使用申請要點」，並修正名稱為「嘉義文化創意產業園區創專一之二戶外空間場地使用申請要點」
16.07.14 公布 文化部 文創字第 10520226601 号／同日施行
- 6 修正「就業服務法第四十七條規定雇主在國內辦理招募本國人從事第四十六條第一項第十款製造業工作之合理勞動條件薪資基準」
16.07.14 公布 勞働部 勞働發管字第 1050503752 号／同日施行

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 10754

AN ACT EXPANDING THE BENEFITS AND PRIVILEGES OF PERSONS WITH DISABILITY (PWD)

16.3.23 承認／官報又は2つの全国流通新聞に公布された日から15日後に施行

2 DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY

DOST ADMINISTRATIVE ORDER NO. 007 SERIES OF 2016

REVISED RULES AND REGULATIONS ON THE IMPLEMENTATION OF SECTION 24 OF REPUBLIC ACT NO. 2067 AS AMENDED BY THE REPUBLIC ACT NO. 3589

16.3.4 付／官報に公布された日から15日後に施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

1 政治的国家公務員の活動の評価を実施する授権者の一覧の承認に関するカザフスタン共和国大統領令

2016年7月4日付 No.295／公布の日から施行

2 独立国家共同体加盟国の領域における合同捜査団の設立及び活動手続に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2016年7月8日付 No.7-VI ZRK

3 ユーラシア経済連合の枠内における医薬品の流通の統一原則及び規則に係る2014年12月23日付条約へのアルメニア共和国の加盟に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律

2016年7月12日付 No.8-VI ZRK

4 カザフスタン共和国とロシア連邦との間の地下資源利用に対する主権の行使のためのカスピ海の北部の海底の境界設定に関する1998年7月6日付条約への議定書に対する変更の導入に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律

2016年7月13日付 No.9-VI ZRK

第14 ウズベキスタン

1 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更の導入及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定（青果物の収穫及び貯蓄に係る企業の連合「Uzbekoziqovqatzaxira」の設立に関する2016年4月8日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2517 に関連する決定）

2016年6月29日付 No.219／同年7月11日施行

2 2016年におけるウズベキスタン共和国の投資プログラムに含まれた「Uzagrosanoatmashholding」ホールディング会社の投資プロジェクトの実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年6月30日付 No.221／同年7月11日施行

3 事業主体による外貨建て売上の強制売却の実行手続への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年7月1日付 No.225／同月11日施行

4 輸出入業務に係る決済におけるウズベキスタン共和国の自国通貨の利用の正確性の手順の失効の認定に関するウズベキスタン共和国財務省、税務国家委員会及び中央銀行理事会の決定

2016年6月20日財務省 No.46、税務国家委員会 No.2016-20 及び中央銀行理事会 No.50 B-1 同年7月2日法務省登録 No.375-1／同月11日施行

第15 トルコ

1 対外貿易資本会社に関する経済省の通知

2016年7月12日官報 No.29768／同日施行

2 電気通信インフラ及び情報システムに関する情報技術及び通信機構の規則

2016年7月13日官報 No.29769／公布の日から3か月経過後に施行

3 トルコ軍隊軍人法律及び特定の法律における変更の実施に関する法律

2016年6月23日付 No.6722 同年7月14日官報 No.29770／同日施行

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

1 銀行保証ファンド、デポジット保証システム及び強制リストラクチャリングに関する2016年6月10日付法律 No.996

16.07.08 公布／一部を除き、公布の日から3か月の期間経過後に施行

2 熟達した監査人及びその自治並びに財務諸表の監査権限を有する主体並びに公的監督に関する2009年5月7日付法律の単一テキストの公布に関する2016年6月20日付国会下院議長の公告 No.1000

16.07.11 公布

3 教育システムに関する1991年9月7日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2016年6月23日付法律 No.1010

16.07.11 公布

4 公的発注法（2004年1月29日付法律）の変更に関する2016年6月22日付法律 No.1020

16.07.13 公布／一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行

第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第21 添付法令資料

1 モロッコのカサブランカにおける Hassan II 世のモスク設立に関する 2009年1月21日付勅令第1-09-14号（目次）

2 韓国預金者保護法（目次）

3 植物変種の法的保護に関する 2003年6月26日付ポーランド法律（目次）

4 物品流通の総則に関する 2016年3月28日付インドネシア共和国商業大臣規程 No. 22/M-MAG/PER/3/2016（目次）

5 ベトナム付加価値税法を統合する合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令
担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコのカサブランカにおける Hassan II 世のモスク設立に関する
2009 年 1 月 21 日付勅令第 1-09-14 号 (目次)

- 第 1 編 名称及び目的 (第 1 条～第 2 条)
- 第 2 編 運営 (第 3 条～第 9 条)
- 第 3 編 財務機構 (第 10 条～第 14 条)
- 第 4 編 職員及び雑則 (第 15 条～第 17 条)

添付法令資料 2 :

韓国預金者保護法 (目次)
2016 年 5 月 29 日法律第 14242 号により一部改正 2016 年 12 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 預金保険公社
 - 第 1 節 通則 (第 3 条ないし第 7 条)
 - 第 2 節 預金保険委員会 (第 8 条ないし第 10 条)
 - 第 3 節 役員及び職員 (第 11 条ないし第 17 条)
 - 第 4 節 業務 (第 18 条ないし第 21 条の 4)
 - 第 5 節 財務及び会計 (第 22 条ないし第 26 条の 3)
 - 第 6 節 監督 (第 27 条及び第 28 条)
- 第 3 章 預金保険 (第 29 条ないし第 35 条)
- 第 4 章 不実金融会社の整理等 (第 36 条ないし第 39 条)
- 第 5 章 罰則 (第 39 条の 2 ないし第 44 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

植物変種の法的保護に関する 2003 年 6 月 26 日付ポーランド法律 (目次)
2016 年 6 月 14 日付最新単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 変種に対する栽培者の排他的権利 (第 4 条ないし第 36 条)
- 第 2 章 a 民事訴訟手続における請求の審理 (第 36a 条及び第 36b 条)
- 第 3 章 罰則 (第 37 条ないし第 37b 条)
- 第 4 章 経過規定及び終規則 (第 38 条ないし第 40 条)

添付法令資料 4 :

物品流通の総則に関する 2016 年 3 月 28 日付
インドネシア共和国商業大臣規程 No.22/M-MAG/PER/3/2016 (目次)
公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 物品流通 (第 2 条)
- 第 3 章 間接的な物品流通 (第 3 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 直接的な物品流通 (第 15 条ないし第 18 条)
- 第 5 章 禁止 (第 19 条)
- 第 6 章 雑則 (第 20 条ないし第 24 条)
- 第 7 章 制裁 (第 25 条)
- 第 8 章 終則 (第 26 条及び第 27 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム付加価値税法を統合する合一文書 (目次)
国会事務局の 2016 年 4 月 28 日付第 01/VBHN-VPQH 号合一文書
(元法令は法律第 13/2008/QH12 号 (2008 年 6 月 3 日可決))

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 税計算の根拠及び方法 (第 6 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 控除及び還付 (第 12 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 施行条項 (第 15 条及び第 16 条)